

令和3年度 第3回大船渡市総合戦略推進会議 議事録

1 開催の日時及び場所

- (1) 日時 令和3年11月19日(金) 午前9時30分から正午
- (2) 場所 大船渡市役所本庁 応接室、オンライン(Microsoft Teams 上)

2 委員の現在数 8名

3 出席者

(1) 委員7名

応接室：山本健 齊藤光夫 高橋忠和

オンライン：森山俊介 佐藤隆雄 櫻幸恵 角田陽介

(2) 市職員13名

企画政策部長 武田英和 協働まちづくり部長 新沼徹 市民生活部長 下田牧子

保健福祉部長 金野久志 商工港湾部長 今野勝則

農林水産部長代理農林課長 菅原博幸 都市整備部長 阿部博基

保健福祉部子ども課長 新沼真美 商工港湾部商工課長 富澤武弥

企画政策部企画調整課長 山口浩雅 課長補佐 迎山光 係長 田村勇貴

主任 佐藤博崇

4 議事の経過

企画政策部長の進行により開会。

その後、大船渡市総合戦略推進会議設置要綱第6第2項の規定により、議事は山本会長が議長となり進行した。

○議事(1) 第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2年度実績)に係る効果検証(外部評価)について

※事務局からの説明の後、議長が評価の仕方やポイントを踏まえた意見等を求めた。

■216 スポーツ・アクティビティ体験型交流創出・展開プロジェクト

角田委員：甫嶺復興交流推進センターのオープンがコロナ禍と重なってしまった。KPIについて、コロナ禍でなければ順調に推移したのか、あるいはほかの課題があると考えているのか。

また、コロナによって世の中の環境も変わってきている中、当初見込んでいたビジネスモデルから変換しなければならないということまで分析できているものなのか。

商工港湾部長：BMXコースについては、比較的用户が多かった一方で、センターについてはBMX利用者が宿泊等で利用することを想定していたが、車中泊や日帰りの利用者が多く、コロナ禍ということもありセンターの利用者が伸びなかった。今年は、様々なイベントと組み合わせてのBMXの大会等を開催しており、利用者の方からは我々が気付かなかった越喜来地区の魅力についても声が寄せられている。

このような状況を踏まえ、センターの活用方法については今年度様々な検証を進めており、見直しを図ろうとしているところ。

角田委員：コロナ禍において、KPIの達成率が悪くなっており、ほとんどが進捗度Cという評

価となっている。外部要因で仕方がない面もあると思うが、評価の考え方について教えてほしい。

迎山補佐：進捗度は、K P I と取組実績の二面性で評価している。取組実績があっても、コロナによって大きく影響を受けたことによりK P I の達成率が5 %程度など低いものについては、進捗度Cと評価した。

高橋委員：アフターコロナを見据えてということになるが、マスコミ等を使った情報発信、旅行会社とのタイアップも必要かなと考えている。ほかには、学生の体験や研修旅行などの利用も考えられるのでは。

住民向けには、BMXを利用すると健康ポイントのようなものが付与されるなどの特典があればよい。矢巾町の例では、健康施設を利用すると健康ポイントが付与されて、住民が健康になれば、市の費用負担も減るという視点で取り組んでいる。

商工課長：当市の取組としては、観光関連事業化支援事業と新規集客確保及び事業者誘致創出支援業務ということで事業者に委託している。委託事業者だけではなく、関係事業者や地元自治会等を構成員とする三陸アクティビティ推進協議会と連携しながら、新たな観光誘客に向けた取組や受け入れ体制の構築を図っていくこととしており、今後、高橋委員の意見も情報共有させていただきたい。

佐藤委員：県内・県外、どのような場所からの来訪者がいるのか。

商工課長：コロナによって関東圏からの来訪者は少ないが、秋田県など県内だけでなく、県外からの来訪者など、広範囲にわたっている。

森山委員：北里大学三陸臨海教育センター内にも宿泊施設があるが、食事がとれない。甫嶺復興交流センターは可能か。

商工課長：宿泊は素泊まりで受け付けている。食事は、宿泊者に用意いただくか施設内の調理場で食材を持ち込んで自炊していただく仕組みとなっている。今後は近隣の事業所等との連携も視野に入れながら、食事の提供についても検討していく。

森山委員：施設は今後改修工事が必要とのことだが、工事期間中は施設が使用できなくなるのか。

商工課長：施設の雨漏り等の改修工事を予定しているが、休館しなくても良い方法を今後検討していく。

齊藤委員：BMXの施設は利用者から見て、東北でも唯一というくらい立派な施設だという声を聞いている。K P I は伸びていないが、今後非常に可能性のある施設だと感じている。

BMXの利用があっても、周りにお金を落としていかないという現状があるが、利用者が増えれば、必然的に消費が増えていくものと考えている。

■施策2－1 多様な主体による交流人口の拡大

佐藤委員：「212 大船渡の食満喫プロジェクト」について。海産物だけでなく、小枝柿など、多様な食品の開発・掘り起こしはできているのか。海産物以外の特産品にも目を向けていくことが大事である。

商工港湾部長：これまでは本州一の水揚げであるさんまを使った「さんまグルメ」に取り組んできたが、他にも魅力のある海産物があるため、令和3年度からは「さかなグルメ」に名称を変えて取り組んでいる。更に、魚介類だけでなく、地域の特産品を使った食にも目を向けて取り

組んでいる。

新たに策定する観光ビジョンにおいても、水産物だけでなく、「食」を含めた地域の多様な資源を活用して交流人口の拡大につなげていくこととしている。

齊藤委員：交流人口の拡大について。若い経営者の方々も今後の人口減少を懸念しているところ、今年になって、（一社）大船渡地域戦略という法人が立ち上がった。市にはこの方々の動きを捉えつつ、上手く絡んでいければ、プロジェクト全体としても民間とのより良い連携が図られるのではないかと考えている。

商工港湾部長：観光振興については、実際の現場におられる民間・観光物産協会との議論の場が少なかったことから、今年度から委員会を立ち上げて情報交換を行っており、委員からは、もっと頻繁に情報交換を行いたいという積極的な意見もいただいている。そういった中で、大船渡地域戦略の方々の活動も情報として入ってきているところであり、それらを含め、色々な意見を聞きながら、活動に反映させていきたい。

高橋委員：市の中心部に道の駅のような、大船渡のものを購入できるような施設があればいいと考えているがいかがか。

商工港湾部長：大船渡駅周辺を再開発する際にも、道の駅の整備については検討したが、国の整備条件に合わないことから、商店街群として人を呼び込むというコンセプトで進めてきた経緯がある。その中で個別の店舗でも売り上げが確保できるように、業種を選定する等、現在も社会情勢を踏まえつつ、まちづくり会社と連携して検討を続けている。

高橋委員：道の駅でなくてもよいが、魚市場の近くにでも、ここに来れば大船渡のものが買えるという施設があれば、誘客につながるのでは。

商工港湾部長：行政主導で集客施設を整備するのは難しい部分がある。エリア全体で人を呼び込むというコンセプトではあるが、お土産の買える場所などの情報発信はまだまだ必要であり、そういった面を強化していかなければならないと考えている。

■222 大船渡まると生活体感プロジェクト

佐藤委員：令和2年度には22人が大船渡市に移住したとあるが、どこの地域に移住しているのか。

迎山補佐：三陸町など、市内各地に広く移住してきているが、アパートが多いということから、盛町に住んでいる方が多い。

角田委員：移住の定義について教えてほしい。

企画政策部長：岩手県では移住者の定義を「自らその地域に継続的に暮らしたいという意思を持って移り住んだもの。ただし、転勤・進学の場合を除く。」としており、大船渡市でも同様の考えを取り入れている。大船渡市出身で、市役所に新規採用で入ってきた人なども含まれる。

角田委員：移住者22人の中には、大船渡出身の方も多いということで、やはり大船渡に縁が無い人が移住してくることはハードルが高い。そのため、いかに大船渡出身者が地元に残るか、あるいは戻ってきてもらうかという観点で取り組んだほうが、ハードルが低いと思う。そのためには、大船渡に戻ってこない要因を分析していく必要がある。

企画政策部長：そのとおり、大船渡に全く関心の無い人を移住させることはハードルが高いと認

識している。大船渡に来たことがある方や友が大船渡にいるなど、大船渡に関連がある方に対してさらに関心を持ってもらうために、K P I にもある短期移住プログラムなどの取組は必要だと感じている。

高橋委員：移住者への支援制度はあるのか。

企画政策部長：空き家バンク制度、住宅リフォーム補助、市内で働き始めた方への補助がある。

齊藤委員：空き家バンクの状況は。また、所有者が不明の物件や、放置された空き家などの対策はできているか。

企画政策部長：物件の登録累計数は 24 件。そのうち、14 件が成約に至っているが、市内の方の利用も多いという状況。放置された空き家等の対策については踏み込めていない状況。

※ 令和元年度に行った空き家実態調査で、老朽危険度の最も高い D ランクと判定された空家等の所有者等（96 件）に対し、適切な管理を促す通知を送付（会議後の R3.12.2）。

■施策 2－2 関係人口の拡大と移住・定住の促進

山本委員：地域おこし協力隊が果たす役割は大きいと思うが、協力隊の任期満了後の地域への定着率を教えてください。また、他市町村で実施していない協力隊に対するユニークな制度があれば教えてください。

迎山補佐：地域おこし協力隊の任期満了後の定着率はおおむね半分程度。

市の取組としては、活動を広く知っていただくために、市役所内での活動報告会の開催のほか、新聞、広報等での周知を行っている。

山本委員：民間団体にとっても協力隊の方々がどのようなスキル・経験を持っているのかを知る機会があればいいと思う。

佐藤委員：「221 都市・大学相互交流推進プロジェクト」について。震災後、明治大学・立命館大学の学生がまちづくりや復興関連で来ていたと思うが、当時の学生が卒業した後も大学、あるいは卒業生と交流は続いているのか。

迎山補佐：盛町では、七夕に来ていた学生が卒業後も来ていただいたほか、現役の学生にもつないでいただいている。この 2 年はコロナの影響により、直接お会いする機会はなかったが、オンラインで交流を続けている。また、市と包括連携協定を結んでおり、まちづくりについても関わっていただいている。

佐藤委員：ぜひ今後も活動を続けていっていただきたい。

■321 妊娠・出産応援プロジェクト

角田委員：K P I の特定不妊治療費助成率について。実績値が 100%となっているが、100 という数字しか入りようがない気がするが、この指標を設けた意図は。

保健福祉部長：特定不妊治療を行う方を 100%補足できているという意味でしかなく、また、今後、特定不妊治療が保険診療になるということで、この指標については今後検討していく。

角田委員：捕捉できていない部分については、分母も当然増えないため、やはり数値とすれば 100%にしかかなりえないので、再考いただきたい。

角田委員：大船渡で子育てする中で、都会には無い、大船渡の行政の強みとして感じたのは、子どもの数が少ないため、子ども一人ひとりにしっかりケアをしてくれたという印象がある。そ

ういったことも上手くPRできれば良いのでは。

櫻委員：特定妊婦に対する支援は行っているか。

子ども課長：子育て世代包括支援センターの保健師を中心に、精神的に不安を抱える方等の情報を収集し、出産後までフォローしていく体制を整えている。

櫻委員：子どもの産まれる数が限られる中で、複雑な家庭の事情を持っている方や望まない妊娠をされた方などに対しては、子どもの養育や人権保障などを含めて、丁寧にサポートしてほしい。

子ども課長：そういった支援を必要としている特定妊婦が増えてきており、大船渡病院の精神科医や小児科医と連携して対策できるような体制をとっている。

高橋委員：不妊治療への支援について、知らずに受けられない人がいないように、適切な情報提供をお願いしたい。

■施策3-2 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援と子育てしやすい環境の創出

角田委員：KPI③～⑤について、ゼロが並んでいるが、協力団体が無いということか。あるいは、仕組みがまだできていないということか。また、取り組むに当たって課題はあるか。

子ども課長：認定の仕組みができておらず、検討段階にある。

課題としては、少子化対策には子育て支援という視点だけでなく、ワークライフバランスも考慮する必要があることから、事業所との関係構築が課題であり、商工課と連携しながら進めている。

齊藤委員：入所を希望する際の申請用紙が非常に煩雑で、どのように書けばいいのか分からないという相談を受けたことがあるので、改善していただきたい。

櫻委員：手続きの煩雑さについては、本当に課題だと感じている。行政上の必要書類ではあると思うが、簡略化できるところは簡略化し、書き方等のサポートできる仕組みをお願いしたい。

一時保育、病児保育のときの手続き煩雑さは日常の動線上にある課題であり、「診断書もらわなきゃいけないなら、自分で休んで子どもを見たほうが良い」と考える親も多い。パートタイムで働いている方にとっては、休むことによって収入減にもつながりかねないので、ワークライフバランスを考慮するのであれば、ぜひその辺の細やかな支援をお願いしたい。そういうことに配慮があるかどうかで、親が子育てしやすいまちと感ずるかということにも影響してくる。

■基本目標3 大船渡で安心して家庭を築き、子どもを産み育てられるようにする

角田委員：結婚する年齢層が大船渡市で減っている中で、単純に件数を比較する婚姻数を指標とするのは疑問。婚姻の中身を分析しつつ、結婚する数を増やすことと結婚につなげることは議論として切り分けたほうが良い。

子ども課長：適切な指標を検討したい。

高橋委員：同一規模・同一環境の地域との出生率などの比較による評価も必要と感ずる。合計特殊出生率が1.48とあるが、やはり数字を上げていかなければならない。

櫻委員：婚姻件数については、40歳、50歳になってから結婚する人もいると思うので、データの出し方は工夫したほうが良い。

<櫻委員退出>

■基本目標 2 大船渡への新しい人の流れをつくる

角田委員：コロナ等の外的要因が強くても、K P I が低いという点から、進捗度Cという評価にすることはやむを得ない。それに対して理由もあり、対策を取ろうとしていることが大切。

アフターコロナ、ウィズコロナには人々の行動変容が起こると思うので、そこを意識してプロジェクトに取り組んでいくということが重要になる。

森山委員：震災の影響による数値を基準にK P I を設定して、それを維持していくという考え方もあると思うが、コロナ禍における現状に合わせて、令和2年あるいは3年の数値を基準にして評価していく考え方もあるのではないか。

企画政策部長：震災後、大船渡市の行政規模が大きくなったところから、10年間の復興期間が終わって、過渡期を迎えている。これに加え、コロナ禍という事態を踏まえて、現状をどのように捉えたらよいのかというのは、検証シートによっては、今後反映させていく必要があると考えている。

山本委員：昨年、教育旅行先が遠方から近隣に変化していく中で、陸前高田市では、東北・北海道の中学校の教育旅行先を上手く東日本大震災の伝承施設に集めたという実績がある。

コロナで身動きが取れないということで、受け身になってしまったところは反省点として考える必要があると感じた。

■施策 4－1 協働で誰もが活躍できるまちづくりの推進

山本委員：地区計画の最終的なゴールはどのようなものを想定しているのか。

協働まちづくり部長：地区計画は5年をスパンとしており、人口減少・少子高齢化が進む中で、中長期的な観点で、コミュニティの力の維持、強化するということが大きく目指すところ。

行政の行っていたことを地区にやってもらうことは考えていない。最終的には各地区で、お金が回る仕組みをできるだけ整えて、そういった面の自立も目指していきたい。

角田委員：地域包括ケアと新しい組織との関係について教えていただきたい。

協働まちづくり部長：地域包括ケアのあり方と新しい地区組織の再構築は大きな課題となっており、今後、組織の中に地域包括の取組も組み込んでいければと考えている。先行している日頃市地区では、新しい組織の中に一つの部会として位置付けて取り組んでおり、担い手が不足している中であっては、望ましい形と考えている。

角田委員：人口が減少する中で地域も担い手がおらず疲れてくると思うので、その辺のバランスをとりながら、取り組んでいただきたい。

■施策 4－2 持続可能なまちづくりの推進

佐藤委員：以前、キャッセンでゴルフカートによる近距離移動の実証実験を行った。その結果について後で教えていただきたい。

角田委員：「持続可能なまちづくりの推進」の内容として、「公共交通をつないでまちの構造をつくる」ことと、「再生可能エネルギー・脱炭素」がまとめられて記載されていることに違和感があるという印象。

角田委員：大船渡市民にとって、公共交通をうまく利用しようという考え方がないので、「飲み会の時は公共交通を上手く使う」など、市民が公共交通を有効に使える場面で、ダイヤと併せてPRするなど、市民の行動変容と合わせて取り組む必要がある。

都市整備部長：現在新たな総合交通ネットワーク計画の策定に向け、交通事業者や地域と協議を進めているところ。車社会の中で公共交通を維持していくのは本当に難しい状況にある。現在は、公共交通を使ってもらう意識を高めるための取組を実施していないので、今後検討していきたい。

角田委員：市民の意識を、「公共交通を利用する感覚」に変えることはハードルが高いので、ちょっとした行動変容を促しながら、市役所職員が実践してみることも必要だと思う。

高橋委員：ごみの分別について。大船渡は分別数が少なく作業が楽で良いが、もっと環境に配慮した取組が必要なのではないか。

市民生活部長：一部の地域では、プラスチックや紙類をセメント生成のための燃料・原料として活用するための再利用ごみ分別収集事業に取り組んでいる。今後は市内全域や住田町まで地域を拡大したいと考えているが、収集費用がかかるため、現在は、検討・協議を進めているところ。プラスチックのリサイクルを進める上で新たな法律もできているので、国の動向に注視しながら、リサイクルについては検討していきたい。

高橋委員：大船渡駅周辺の地権者が地元に住んでいないなどの理由から、活用まで至っていない土地が多くあるので、対策をお願いしたい。

都市整備部長：空き区画については、市HPなどで利用を呼び掛けているが、地権者の希望と利用者の希望のマッチングが合わずに、このところ伸び悩んでいる。

森山委員：施策の中には「脱炭素に取り組む」とあるが、一方では、セメント工場に廃プラスチックを持ち込む事業は、ある意味では二酸化炭素を増やすことにつながり、一見矛盾しているようにも取られかねないので、根拠を示しながら説明すると良い。

齊藤委員：津波復興拠点エリアのエリアマネジメント事業の検証はどのように行っているか。(株)キャッセン大船渡では、各店舗から負担金を集めて活動しているので、総合戦略推進会議のような意見をもらう場があっても良いのではと感じる。

都市整備部長：市から委託して実施している事業については、実施した内容、来客数等の実績についての報告を受けているが、今後は更に成果が見えるような形で整理していく必要があると考えている。一方で、キャッセン大船渡が負担金を集めながら実施している事業については、民間で行っている事業であり、できるだけ市が介入しないことで進めているところ。

角田委員：市がキャッセン大船渡を都市再生推進法人に指定し、負担金を払うことで市有地貸付料の減免を市の条例に基づいて行っているもので、市としては、一定の関与は必要と感じる。一方で、自由に活動してもらうことは必要であり、二律背反のことを上手く進める必要がある。

■その他全体を通しての意見等

森山委員：可能であれば、コロナ禍での現状をスタートとして将来を見据えた対策を練るなど、コロナ前のピークを見るのではなく、コロナ禍を見ながら、もう一度検討したほうが良い。

角田委員：今までの延長線上で何かをしようとするに限界がある気がするので、将来を見据えつつ、人々の行動変容を伴うような、今までになかったことをやるという視点を常に持ちながら、

取り組んでいければ良い。

角田委員：移住については、大船渡出身の人がどれだけ大船渡に戻ってくるかが重要であり、都会と大船渡の居心地の良さを比較して考えていくことも必要。難しい話だが、年配の方の意識改革などもセットで考えていかなければならない部分もあると感じる。

佐藤委員：国土交通省がコロナを契機とした、公共施設、保育園・学校教育、公園などの在り方についてのきめ細かいガイドラインを出している（「新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性」令和2年8月国土交通省都市局）。こういったものと大船渡の施設を比較して、今後のまちづくりの参考にしてみてもどうか。

齊藤委員：情報発信は大きな課題であり、商工会議所も取り組んではいるが、なかなか難しいと感じている。

山本委員：大船渡にとって漁業・水産業というのは基幹産業に他ならない。サーモン養殖について、盛川漁協では来年度の出荷量が12tという話であったが、宮古市では600t、三重県では1万tを出荷できる陸上養殖施設の建設が加工施設も含めて進んでいるといわれているので、大船渡でもさらに力を入れてみてはどうか。大船渡は陸上の加工施設のインフラが整っているが、今後陸上養殖が主流になり、消費地に近いほうが有利となった場合、大船渡にとって大きな痛みとなるので、先を見据えて対策をとったほうが良い。

12:00 に議事終了。

その後、企画政策部長より、任期満了に伴う謝辞を述べ、会議終了。